

市民の声に押されて、小さいごみ袋も採用へ

「29年度から実施したい」と部長答弁

山崎市議には、家庭用ごみ袋に、小さい袋をつくるなど

の改善を求める声が寄せられています。地元・岩の上町の市営住宅に住む、一人暮らしの人は「缶コーヒーなどは飲まない。たまに、もらって飲むと缶がいつまでも残って困る。小さなごみ袋があれば、便利」と求めています。

山崎市議は、この問題について、26年9月市議会の一般質問で取り上げるなど、くりかえし質問してきました。しかし、市の説明は「難しい。小さい袋については考えてい

ない」というものでした。

ところが昨年11月から今年1月にかけて、田平町でごみ袋改善にむけてモデル事業が行われました。ごみ袋を大・中・小に分けての社会実験で

す。

【山崎】私は、ごみ袋の改善を求めてきました。社会実験の経過・今後について、説明してください。
【市民福祉部長】核家族化や

高齢者世帯の増加などに伴い、市民から、ごみ袋の規格・容量に関する声が寄せられています。改善は29年度から行いたい。

市議会答弁を守らず、

国の通知にも反して、

就学援助をカット

就学援助は、経済的に苦しい家庭の小中学生の学用品代や給食費、修学旅行費などを補助する仕組みです。憲法26条に掲げる教育を受ける権利、義務教育の無償を具体化した制度の一つです。

安倍政権が生活保護の基準を引き下げました。就学援助は、生活保護と連動するため、自治体が対策を取らなければ、前の基準なら利用できる子供が利用できない、というケースが生まれます。

国は影響が出ないように、と自治体に「通知」を出しました。市議会でも山崎市議の

全国の98.5%の自治体対策を取り、カットせず

【山崎】国が就学援助の調査を行いました。全国で1734（98.5%）の自治体があり、子供たちに影響が出ないように、対策をとりました。対策をとらなかつた自治体は入りませうか。

【教育次長】入ります。【山崎】来年度からでも、対策をとるべきでは。【教育次長】考えていません。

就学援助は憲法26条にもとづく制度

積極的に活用しましょう

就学援助は、全国で生活保護世帯（要保護世帯）と自治体が援助を独自認定した世帯（準要保護世帯）の子供約152万人が利用しています。

（約15%）長崎県では約15%、長崎市では約25%の子供が利用しています。平戸市では7〜8%です。



クリーンセンター

一生懸命に 山崎かずひろ議員



10月20日 田平町身体障害者福祉協会のふれあい研修旅行



10月23日 平戸中学校の文化祭



10月24日 平戸くんち城下秋まつり



11月14日 平戸九条の会 講演会



11月22日 コラス（未来創造館）まつり



12月23日 上大垣青壮年会 年末粗大ごみ回収



1月3日 平戸市成人式



1月5日 平戸市消防出初式